

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社新生銀行
【英訳名】	Shinsei Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者 川島 克哉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
【電話番号】	03-6880-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ財務管理部統轄次長 平山 實
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
【電話番号】	03-6880-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ財務管理部統轄次長 平山 實
【縦覧に供する場所】	株式会社新生銀行大阪支店 （大阪市北区小松原町2番4号） 株式会社新生銀行名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 株式会社新生銀行大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地1） 株式会社新生銀行柏支店 （千葉県柏市柏一丁目4番3号） 株式会社新生銀行横浜支店 （横浜市西区南幸一丁目1番1号） 株式会社新生銀行神戸支店 （神戸市中央区加納町四丁目2番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第1四半期連結 累計期間	2022年度 第1四半期連結 累計期間	2021年度
		(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	百万円	92,387	95,810	373,328
経常利益又は経常損失 ()	百万円	14,750	2,726	28,299
親会社株主に帰属する四 半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損 失()	百万円	11,602	5,983	
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円			20,385
四半期包括利益	百万円	10,337	17,789	
包括利益	百万円			17,037
純資産額	百万円	938,341	937,047	924,316
総資産額	百万円	10,715,845	10,944,329	10,311,448
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失()	円	53.88	29.28	
1株当たり当期純利益	円			96.78
潜在株式調整後1株当た り四半期純利益	円	53.86	-	
潜在株式調整後1株当た り当期純利益	円			96.75
自己資本比率	%	8.7	8.5	8.9

(注) 1. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末株式引受権 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 2022年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「セグメント情報等」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

〔金融経済環境〕

当第1四半期連結累計期間において、国内外の金融経済環境は大きく変動しました。金融市場では、米国を筆頭に、インフレ抑制に向けた利上げ・金融引き締めが進展し、大幅な株安・債券安・ドル高の方向感で推移しました。実体経済については、世界的に新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ一方、ウクライナ情勢の緊迫化が資源価格や食料価格の上昇に拍車をかけたことや、中国での厳格な感染症対策の影響等により、海外経済の回復が鈍化したとみられます。一方、日本については、生産や輸出の回復が足踏みしているものの、行動制限緩和を受けて、消費を中心に回復に転じたとみられます。

米連邦準備制度理事会（FRB）は、政策金利であるフェデラルファンド金利の誘導目標に関して、5月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、0.5%の引き上げを行いました。さらに、6月のFOMCでは、会合前に公表された5月の物価上昇率の上振れを踏まえて、0.75%の利上げを実施し、フェデラルファンド金利の誘導目標を1.50%～1.75%としました。FOMC参加者の政策金利見通しは大幅に上振れ、2022年末の政策金利予想（中央値）は3.4%と、急速なペースでの利上げ継続が示唆されました。一方、日本銀行は、6月の金融政策決定会合において、為替動向に異例の言及をしつつも、足元の物価上昇は資源・食料価格上昇による一時的なものであり、安定的な物価目標の達成は難しいとし、大規模な金融緩和の継続を決定しました。

金融市場を概観すると、米国の長期金利は、FRBによる利上げの加速を織り込み大幅に上昇、6月には一時3.49%まで上昇しました。その後は、利上げによる景気後退懸念もあり、やや低下しました。一方、国内の長期金利（10年国債利回り）は、日本銀行がイールドカーブ・コントロールの変動幅上限である0.25%の水準で連続指値オペを実施したことで、期間を通じて0.25%近傍での推移となり、6月末には0.24%程度（3月末は0.22%程度）となりました。

為替相場については、日米における金融政策の方向性の違い等を背景に、円安・米ドル高が急速に進行し、6月末には136円台（3月末比約15円の円安・米ドル高）となりました。一方、ユーロ・円も、ユーロ圏での大幅な物価上昇に伴う早期利上げ観測の高まり等により、円安・ユーロ高が進行、6月末には142円台（同比約7円の円安・ユーロ高）となりました。

最後に株式市場については、世界的な利上げ・金融引き締めに伴い、米国を中心に概ね下落基調で推移しました。日経平均株価については、6月末の終値は2万6,393円程度（3月末比約1,428円の下落）となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間において、経常収益は958億円（前年同期比34億円増加）、経常費用は985億円（同比209億円増加）、経常損失は27億円（同比174億円減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失は59億円（同比175億円減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

連結損益の状況

	前第1四半期 連結累計期間(億円)	当第1四半期 連結累計期間(億円)	増減 (億円)
業務粗利益	560	426	133
資金利益	307	324	17
非資金利益	253	102	151
経費	381	383	1
実質業務純益	179	43	135
与信関連費用	31	67	35
与信関連費用加算後実質業務純益	148	23	171
のれん・無形資産償却額	8	8	0
その他利益	5	3	9
税金等調整前四半期純利益	146	35	182
法人税等	28	23	4
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	116	59	175

(注) 1. 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

2. 四半期連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

3. 与信関連費用加算後実質業務純益(セグメント利益の合計) = 業務粗利益 - 経費 - 与信関連費用

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの貸出業務にかかる手数料収益、リテールバンキング業務での投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証業務関連収益、ペイメント業務にかかる手数料収益、などにより構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、金銭の信託運用損益、トレジャリー業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

1. 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(1) 業務粗利益

資金利益については、海外事業における配当金の計上や海外金利の上昇による貸出金等の利息収入の増加等により、前年同期に比べて増加しました。

非資金利益（役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益等の合計）については、法人業務でのデリバティブ関連収益等が増加したものの、当行が保有している市場価格のある「その他有価証券」に区分される有価証券のうち、時価が著しく下落しているものについて、減損処理による有価証券評価損を計上したこと等により、前年同期に比べて減少しました。

(2) 経費

経費については、前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

(3) 与信関連費用

与信関連費用については、主に無担保カードローン業務において、前年同期は貸出残高が減少となった一方で当第1四半期連結累計期間は増加となったこと、加えて前年同期には新型コロナウイルス感染症関連の給付金による償却減少もあったことから、前年同期に比べて増加しました。

(4) セグメント別の業績

「法人業務」については、デリバティブ関連収益の増加に加えて、法人営業やストラクチャードファイナンスでの新規実行に伴う手数料収入の増加等もあり、業務粗利益は前年同期に比べて増加しました。与信関連費用は、前年同期に計上した償却債権取立益や貸倒引当金戻入益の反動等により増加しました。その結果、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

「個人業務」のうち、「リテールバンキング」については、仕組債販売関連収益が減少したこと等により、セグメント利益は前年同期に比べて減少しました。「コンシューマーファイナンス」については、アプラスのショッピングクレジットやクレジットカードの取り扱いが増加したものの、レイク事業の利息収入が減少したこと等により、業務粗利益は前年同期比ほぼ横ばいになりました。与信関連費用は、個人業務の無担保カードローン業務において、前年同期は貸出残高が減少となった一方で当第1四半期連結累計期間は増加となったこと、加えて前年同期には新型コロナウイルス感染症関連の給付金による償却減少もあったことから、前年同期に比べて増加しました。その結果、セグメント利益は前年同期に比べて減少しました。

「海外事業/トレジャー/その他」については、海外事業において上述の減損処理に伴う有価証券評価損を計上したこと等により、セグメント損益は前年同期に比べて減少しました。

セグメント別の業績

	前第1四半期 連結累計期間(億円)		当第1四半期 連結累計期間(億円)		増減 (億円)	
	業務粗利益	セグメント 利益	業務粗利益	セグメント 利益	業務粗利益	セグメント 利益
法人業務	154	47	178	68	24	21
個人業務	373	82	370	52	3	29
リテールバンキング	63	5	59	0	3	5
コンシューマーファイナンス	309	77	310	52	0	24
海外事業/トレジャリー/その他	32	18	122	145	155	163
合計	560	148	426	23	133	171

詳細は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「セグメント情報等」をご覧ください。

2. 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末において、総資産は10兆9,443億円(前連結会計年度末比6,328億円増加)となりました。

主要勘定残高

	前連結会計年度 (億円)	当第1四半期 連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
資産の部合計	103,114	109,443	6,328
うち有価証券	6,746	7,142	396
うち貸出金	52,418	54,173	1,754
うちのれん・無形資産	148	158	9
うち繰延税金資産	107	86	20
うち支払承諾見返	5,847	5,977	130
うち貸倒引当金	1,194	1,179	15
負債の部合計	93,871	100,072	6,201
うち預金・譲渡性預金	63,980	72,105	8,125
うち借入金	9,784	7,821	1,962
うち社債	3,801	3,941	140
うち支払承諾	5,847	5,977	130
純資産の部合計	9,243	9,370	127

(1) 貸出金

貸出金は、法人向け貸出残高の増加を主因に、全体では5兆4,173億円（前連結会計年度末比1,754億円増加）となりました。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,791,670	100.00	4,954,178	100.00
製造業	207,088	4.32	209,403	4.23
農業，林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	397	0.01	637	0.01
建設業	13,881	0.29	15,823	0.32
電気・ガス・熱供給・水道業	397,271	8.29	408,063	8.24
情報通信業	48,614	1.02	47,007	0.95
運輸業，郵便業	170,524	3.56	171,834	3.47
卸売業，小売業	95,612	2.00	91,570	1.85
金融業，保険業	465,450	9.71	481,367	9.71
不動産業	702,177	14.65	719,453	14.52
各種サービス業	388,278	8.10	410,316	8.28
地方公共団体	52,316	1.09	50,991	1.03
その他	2,250,057	46.96	2,347,709	47.39
海外及び特別国際金融取引勘定分	450,147	100.00	463,126	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	22,823	5.07	18,733	4.04
その他	427,323	94.93	444,393	95.96
合計	5,241,817	-	5,417,304	-

（注）1．「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2．「海外」とは、海外連結子会社であります。

銀行法及び金融再生法の開示基準に基づく債権の状況（単体）

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当第1四半期会計期間末は284億円（前事業年度末は361億円）、不良債権比率は0.49%（前事業年度末は0.66%）と、引き続き低水準を維持しております。

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

銀行法及び金融再生法の開示基準に基づく債権（単体）

債権の区分	2022年3月31日	2022年6月30日	増減
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16	15	0
危険債権	302	212	89
要管理債権	43	57	14
うち、三月以上延滞債権	7	28	20
うち、貸出条件緩和債権	36	29	6
合計	361	284	76
正常債権	53,518	56,853	3,335

(2) 有価証券

有価証券は7,142億円（前連結会計年度末比396億円増加）となりました。

有価証券

	前連結会計年度 (億円)	当第1四半期 連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
株式	292	416	123
債券	3,607	3,432	174
国債	2,134	1,988	145
地方債	21	21	0
社債	1,450	1,421	28
その他	2,846	3,294	447
合計	6,746	7,142	396

(3) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は7兆2,105億円（前連結会計年度末比8,125億円増加）となり、中期経営計画（新生銀行グループの中期ビジョン）の達成に向け、預金量拡大に引き続き取り組んでまいります。

預金・譲渡性預金期末残高

	前連結会計年度 (億円)	当第1四半期 連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
預金	57,710	62,152	4,442
流動性預金	28,242	28,936	694
定期性預金	24,509	26,962	2,453
その他	4,958	6,253	1,294
譲渡性預金	6,270	9,953	3,682
預金および譲渡性預金合計	63,980	72,105	8,125

（注） 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

(4) 社債

社債は3,941億円（前連結会計年度末比140億円増加）となりました。

(5) 純資産の部

純資産は、繰延ヘッジ損益や為替換算調整勘定等の増加により、9,370億円（前連結会計年度末比127億円増加）となりました。

銀行法に基づく連結自己資本比率（バーゼル、国内基準）は11.33%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

3. 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸倒引当金の計上）」に記載のとおりであります。

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前第1四半期累計期間 (百万円) (A)	当第1四半期累計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	23,599	34,562	10,962
(除く金銭の信託運用損益)	23,055	34,009	10,954
資金利益	22,678	31,412	8,733
役務取引等利益	1,642	1,149	492
うち金銭の信託運用損益	543	552	8
特定取引利益	2,856	4,030	1,174
その他業務利益	292	269	562
うち債券関係損益	675	6	669
経費(除く臨時処理分)	17,259	16,538	720
人件費	6,837	6,760	77
物件費	9,080	8,465	614
うちのれん償却額	41	16	24
税金	1,340	1,311	28
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,796	17,471	11,675
一般貸倒引当金繰入額(1)	-	956	956
業務純益	5,796	16,515	10,718
実質業務純益	6,340	18,024	11,683
臨時損益(除く金銭の信託運用損益)	779	15,398	16,178
株式等関係損益	514	16,476	15,962
不良債権処理額(2)	754	743	11
貸出金償却	268	0	268
個別貸倒引当金純繰入額	-	731	731
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
償却債権取立益()	380	12	367
貸倒引当金戻入益()	643	-	643
その他の債権売却損等	-	-	-
その他臨時損益	539	335	203
経常利益	7,075	1,629	5,445
特別損益	100	1,735	1,635
うち固定資産処分損益及び減損損失	13	16	3
税引前四半期純利益(は純損失)	6,974	105	7,080
法人税等	1,083	9	1,074
四半期純利益(は純損失)	5,891	115	6,006

(参考)

コア業務純益	5,121	17,465	12,344
(除く投資信託解約損益)	5,121	17,465	12,344
与信関連費用(1)+(2)	754	213	968

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支 + 金銭の信託運用損益

金銭の信託運用損益は、本来業務にかかる損益ととらえております。

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益
3. 業務純益 = 業務粗利益 (除く金銭の信託運用損益) - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
4. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分)
5. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。
6. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。
7. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
8. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却
9. 前第1四半期累計期間の貸倒引当金は全体で643百万円の取崩超 (うち、一般貸倒引当金については645百万円の取崩) となっております。また当第1四半期累計期間の貸倒引当金は全体で225百万円の繰入超 (うち、一般貸倒引当金については956百万円の繰入) となっております。

ROE (単体)

	前第1四半期累計期間 (%) (A)	当第1四半期累計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
実質業務純益ベース	2.96	8.46	5.50
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	2.71	8.20	5.50
業務純益ベース	2.71	7.76	5.05
四半期純利益ベース	2.75	0.05	2.81

預金・貸出金の状況 (単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当第1四半期累計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
預金 (未残)	6,582,048	7,393,465	811,416
預金 (平残)	6,625,882	6,674,998	49,115
貸出金 (未残)	5,279,626	5,590,515	310,889
貸出金 (平残)	5,164,553	5,429,756	265,202

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度(百万円) (A)	当第1四半期会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	4,728,159	4,878,306	150,146
法人	1,193,253	1,428,354	235,101
計	5,921,412	6,306,661	385,248

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度(百万円) (A)	当第1四半期会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	1,113,745	1,104,661	9,084
その他ローン残高	186,514	183,787	2,727
計	1,300,259	1,288,448	11,811

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	259,034,689	259,034,689	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	259,034,689	259,034,689		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	259,034	-	512,204	-	79,465

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		-
議決権制限株式(自己株式等)	-		-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 53,802,400		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,208,800	2,052,088	(注)1
単元未満株式	普通株式 23,489		(注)2
発行済株式総数	259,034,689		
総株主の議決権		2,052,088	

(注)1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 当行所有の自己株式が53株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町 二丁目4番3号	53,802,400	-	53,802,400	20.77
計		53,802,400	-	53,802,400	20.77

(注)1. 上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の内訳であります。

2. 2021年5月13日及び2021年12月28日開催の取締役会決議に基づき自己株式1,130,000株を取得したこと及び譲渡制限付株式報酬制度により自己株式861株を無償取得したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の買取により取得した自己株式と合わせて54,933,339株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2022年4月1日 至 2022年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,625,159	1,949,418
買入金銭債権	31,512	28,931
特定取引資産	149,014	159,428
金銭の信託	388,177	375,230
有価証券	1,674,609	1,714,291
貸出金	15,241,817	15,417,304
外国為替	156,510	156,587
割賦売掛金	1,947,406	1,978,393
リース債権及びリース投資資産	190,859	191,450
その他資産	1,387,318	1,443,302
有形固定資産	60,989	59,730
無形固定資産	2,362,604	2,362,098
退職給付に係る資産	19,499	19,743
繰延税金資産	10,725	8,640
支払承諾見返	1,584,708	1,597,736
貸倒引当金	119,466	117,958
資産の部合計	10,311,448	10,944,329
負債の部		
預金	5,771,056	6,215,280
譲渡性預金	627,010	995,306
コールマネー及び売渡手形	3,654	1,363
売現先勘定	9,567	-
債券貸借取引受入担保金	237,530	248,351
特定取引負債	134,068	145,197
借入金	978,424	782,171
外国為替	1,905	1,111
短期社債	189,200	94,500
社債	380,104	394,113
その他負債	416,356	481,939
賞与引当金	9,977	2,589
役員賞与引当金	39	5
退職給付に係る負債	8,149	8,199
役員退職慰労引当金	23	5
睡眠預金払戻損失引当金	393	361
睡眠債券払戻損失引当金	2,853	2,730
利息返還損失引当金	31,635	35,384
繰延税金負債	472	930
支払承諾	584,708	597,736
負債の部合計	9,387,131	10,007,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	72,961	72,961
利益剰余金	449,547	441,101
自己株式	98,612	101,202
株主資本合計	936,101	925,064
その他有価証券評価差額金	11,667	5,668
繰延ヘッジ損益	13,940	4,044
為替換算調整勘定	5,587	13,567
退職給付に係る調整累計額	4,182	4,058
その他の包括利益累計額合計	15,836	7,912
非支配株主持分	4,052	4,070
純資産の部合計	924,316	937,047
負債及び純資産の部合計	10,311,448	10,944,329

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	92,387	95,810
資金運用収益	34,083	37,194
(うち貸出金利息)	32,052	33,580
(うち有価証券利息配当金)	1,434	3,007
役務取引等収益	13,976	14,693
特定取引収益	3,596	3,983
その他業務収益	¹ 35,273	¹ 35,778
その他経常収益	² 5,457	² 4,160
経常費用	77,636	98,537
資金調達費用	3,325	4,707
(うち預金利息)	877	1,068
(うち借入金利息)	579	478
(うち社債利息)	858	1,171
役務取引等費用	6,354	6,359
特定取引費用	-	43
その他業務費用	³ 22,527	³ 23,172
営業経費	⁴ 38,826	⁴ 39,111
その他経常費用	⁵ 6,602	⁵ 25,142
経常利益又は経常損失()	14,750	2,726
特別利益	0	1
特別損失	⁶ 129	⁶ 868
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	14,621	3,592
法人税等	2,807	2,388
四半期純利益又は四半期純損失()	11,813	5,980
非支配株主に帰属する四半期純利益	210	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	11,602	5,983

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	11,813	5,980
その他の包括利益	1,476	23,769
その他有価証券評価差額金	2,958	5,985
繰延ヘッジ損益	1,563	9,896
為替換算調整勘定	42	7,599
退職給付に係る調整額	152	124
持分法適用会社に対する持分相当額	27	412
四半期包括利益	10,337	17,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,621	17,766
非支配株主に係る四半期包括利益	284	22

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、市場における取引価格が存在しない投資信託のうち投資信託財産が金融商品である投資信託の解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合で一定の要件に該当するものについては基準価額を時価とみなす取扱いを適用しております。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定適用指針第27-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

1. 税金費用の計算

税金費用は、当第 1 四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸倒引当金の計上)

前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響 (以下、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響」という。) については、概ね2021年 3 月末頃までに収束しているものの、一部の債務者向けの貸出金等の信用リスクに対する影響はさらに数年程度続くとの想定をしております。

2021年 4 月以降も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響は一部生じておりますが、当第 1 四半期連結会計期間末において、前連結会計年度末の想定から重要な変更はなく、当該想定に基づき、債務者によってその程度は異なるものの、当行の特定債務者向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を受け業績悪化が生じている債務者について、将来の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性を評価し、債務者区分を決定するとともに、その債務者区分に応じた貸倒引当金を計上しております。また、当行の貸出金等に含まれる不動産ノンリコースローンの債務者区分は、対象不動産の評価に基づき決定しており、当該不動産の評価は賃料収入、空室率、割引率等の仮定に基づき算定しております。不動産ノンリコースローンの対象不動産のうち、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を強く受けているホテル・商業施設については、その影響が今後も数年程度続くとの想定に基づき、将来の賃料収入等に係る推移予測を対象不動産の評価における仮定に反映しております。

なお、当第 1 四半期連結会計期間末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、第 2 四半期連結会計期間以降において増減する可能性があります。

(グループ通算制度の適用)

当行及び一部の国内連結子会社は、当第 1 四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」 (実務対応報告第42号 2021年 8 月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。) に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	24,083百万円	25,036百万円
危険債権額	44,545百万円	38,084百万円
三月以上延滞債権額	1,050百万円	3,124百万円
貸出条件緩和債権額	62,171百万円	62,815百万円
合計額	131,852百万円	129,060百万円

また、上記のほか、割賦売掛金については次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,898百万円	5,079百万円
危険債権額	1,508百万円	1,418百万円
三月以上延滞債権額	529百万円	480百万円
貸出条件緩和債権額	2,863百万円	2,940百万円
合計額	9,799百万円	9,918百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。
相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
のれん	13,001百万円	13,812百万円
負ののれん	1,993百万円	1,903百万円
差引額	11,007百万円	11,909百万円

3. 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産が含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
無形資産	3,852百万円	3,899百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
リース収入	19,606百万円	19,338百万円
割賦収入	10,808百万円	11,775百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
償却債権取立益	2,442百万円	1,620百万円
持分法による投資利益	486百万円	928百万円
金銭の信託運用益	824百万円	835百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
リース原価	17,648百万円	17,383百万円

4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
のれん償却額	689百万円	753百万円
無形資産償却額 (注)	114百万円	107百万円

(注) 連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額であります。

5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
株式等償却	875百万円	16,685百万円
貸倒引当金繰入額	4,953百万円	8,051百万円

6. 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減損損失	108百万円	608百万円
のれん減損損失	-百万円	236百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び無形資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び無形資産償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	3,454百万円	3,309百万円
のれん償却額	689百万円	753百万円
無形資産償却額	114百万円	107百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	2,583	12.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	2,462	12.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	法人業務					
	法人営業	ストラクチャー ドファイナンス	プリンシパルト ランザクシ ョンズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場
業務粗利益	3,156	4,952	1,763	3,528	1,417	606
資金利益 (は損失)	2,976	3,185	742	68	17	2
非資金利益 (は損失)	180	1,766	1,021	3,459	1,400	603
経費	3,484	2,983	1,101	2,893	544	593
与信関連費用(は 益)	171	590	7	187	-	-
セグメント利益(は 損失)	155	2,559	655	822	872	13

	個人業務				海外事業/トレジャリー/その他			合計
	リテールバン キング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他	
		新生フィナン シャル	アプラス	その他 個人				
業務粗利益	6,361	15,816	14,623	557	2,864	292	138	56,081
資金利益 (は損失)	4,918	15,886	1,914	200	1,273	429	0	30,757
非資金利益 (は損失)	1,443	69	12,709	356	1,590	722	138	25,323
経費	5,809	8,453	9,930	599	1,275	557	84	38,141
与信関連費用(は 益)	4	1,281	3,062	28	258	-	4	3,114
セグメント利益(は 損失)	547	6,081	1,631	13	1,847	264	227	14,825

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益が含まれております。
5. 『海外事業/トレジャリー/その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、予算配賦した経費の予算差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント利益計	14,825
のれん償却額	689
無形資産償却額	114
臨時的な費用	122
睡眠預金の収益計上額	392
その他	214
四半期連結損益計算書の経常利益	14,750

当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	法人業務					
	法人営業	ストラクチャー ドファイナンス	プリンシパルト ランザクシ ョンズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場
業務粗利益	4,573	5,772	885	3,890	2,556	220
資金利益 （は損失）	2,793	3,845	876	81	11	1
非資金利益 （は損失）	1,779	1,927	8	3,808	2,544	219
経費	3,262	2,825	1,140	2,888	516	493
与信関連費用（は 益）	167	95	7	209	-	23
セグメント利益（は 損失）	1,144	3,041	261	1,211	2,040	296

	個人業務				海外事業 / トレジャリー / その他			合計
	リテールバン キング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他	
		新生フィナン シャル	アプラス	その他 個人				
業務粗利益	5,990	15,312	15,181	572	12,118	1,368	1,507	42,699
資金利益 （は損失）	4,588	15,353	1,772	228	2,137	795	0	32,486
非資金利益 （は損失）	1,402	41	13,409	343	14,256	573	1,507	10,212
経費	6,034	9,033	9,614	682	1,574	621	351	38,338
与信関連費用（は 益）	48	3,529	3,101	176	411	-	3	6,706
セグメント利益（は 損失）	4	2,749	2,465	66	14,105	747	1,152	2,345

- （注） 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出してあります。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益が含まれております。
5. 『海外事業 / トレジャリー / その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント利益計	2,345
のれん償却額	753
無形資産償却額	107
臨時的な費用	104
睡眠預金の収益計上額	194
その他	182
四半期連結損益計算書の経常損失	2,726

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) セグメントの名称の変更

『経営勘定/その他』を『海外事業/トレジャリー/その他』としております。なお、本報告セグメントの名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 報告セグメントの区分方法の変更

当行グループは2022年4月1日付で、新規事業開発の企画、立案及び推進や、事業基盤拡大に資する業務提携等を主たる業務とし、『海外事業/トレジャリー/その他』の「その他」に帰属していたグループ事業戦略部を、『法人業務』の「法人営業」に帰属する部署とし、事業共創部と名称変更の上、法人ビジネスにおける新規事業の創出やSBIグループとの連携に注力することとしました。さらに、2022年5月16日付で、有価証券投資業務の一本化を図り、収益の極大化を企図し、『法人業務』の「市場営業」に帰属していた投資業務部と、『海外事業/トレジャリー/その他』の「トレジャリー」に帰属していたグループトレジャリー部の一部機能を統合して証券投資部を創設し、『海外事業/トレジャリー/その他』の「トレジャリー」に帰属する部署としました。また、当行グループの新たな中期ビジョンに基づく経営体制に合わせ、『法人業務』内の一部業務の帰属セグメントを変更しました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間において報告セグメントの区分方法を以下の通り変更しております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントに、従来「その他」セグメントに含めていたグループ事業戦略部（現・事業共創部）の業務、従来「ストラクチャードファイナンス」セグメントに含めていた不動産法人営業部の業務、及び従来「その他金融市場」セグメントに含めていたウェルスマネジメント部の業務を含めております。

『法人業務』の「ストラクチャードファイナンス」セグメントに、従来「法人営業」セグメントに含めていたヘルスケアファイナンス部の業務、及び新生信託銀行の業務を含めております。

『海外事業/トレジャリー/その他』の「トレジャリー」セグメントに、従来「市場営業」セグメントに含めていた投資業務部（現・証券投資部）の業務を含めております。

なお、前掲の前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、PayPayカード株式会社（旧ワイジェイカード株式会社）よりクレジット事業の一部、及びローン事業の一部並びに保証事業を吸収分割の方法に基づき継承したことにより、「新生フィナンシャル」セグメントにおいて、のれんが1,498百万円発生しております。なお、当該のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了してないため、暫定的に算定された金額であります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で四半期連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	9,550	9,550
特定取引資産	-	265	-	265
金銭の信託	-	6,342	159,948	166,290
有価証券	150,183	174,630	185,888	510,702
売買目的有価証券	-	-	0	0
その他有価証券	150,183	174,630	185,888	510,702
株式	8,840	160	-	9,000
国債	103,463	-	-	103,463
地方債	-	2,197	-	2,197
社債	-	32,381	112,681	145,062
外国証券(*1)	37,879	139,752	73,023	250,656
その他(*1)	-	138	183	322
資産計	150,183	181,238	355,387	686,808
デリバティブ取引(*2)(*3)	0	45,767	4,527	41,239
金利関連	-	5,057	10,508	5,450
通貨関連	-	41,305	5,980	47,286
債券関連	0	-	-	0
クレジット・デリバティブ	-	595	-	595

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は1,292百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は 42,267百万円であります。なお、これらのヘッジ関係のうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	7,113	7,113
特定取引資産	-	262	-	262
金銭の信託	-	6,314	151,102	157,417
有価証券	148,399	178,974	192,940	520,314
売買目的有価証券	-	-	0	0
その他有価証券	148,399	178,974	192,940	520,314
株式	8,053	2,044	-	10,098
国債	93,906	-	-	93,906
地方債	-	2,197	-	2,197
社債	-	34,739	107,426	142,166
外国証券(*1)	46,439	139,851	85,040	271,331
その他(*1)	-	141	472	614
資産計	148,399	185,551	351,156	685,107
デリバティブ取引(*2)(*3)	93	70,552	13,593	84,239
金利関連	-	11,279	4,740	6,538
通貨関連	-	82,412	8,852	91,265
株式関連	1	-	-	1
債券関連	95	-	-	95
クレジット・デリバティブ	-	580	-	580

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は上表には含めておりません。当該投資信託の四半期連結貸借対照表計上額は1,027百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の四半期連結貸借対照表計上額は86,114百万円であります。なお、これらのヘッジ関係のうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。

(2) 時価で四半期連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、短期社債は短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	-	-	22,050	22,050	21,902	147
金銭の信託（*1）	-	16,576	205,625	222,202	219,664	2,537
有価証券	109,608	-	-	109,608	109,988	380
満期保有目的の債券	109,608	-	-	109,608	109,988	380
国債	109,608	-	-	109,608	109,988	380
貸出金（*2）	-	2,229,191	3,069,365	5,298,557	5,165,998	132,558
リース債権及びリース投資資産（*3）	-	3,258	191,293	194,551	184,258	10,293
割賦売掛金（*4）	-	115,953	849,881	965,835	917,174	48,661
資産計	109,608	2,364,980	4,338,217	6,812,806	6,618,988	193,817
預金	-	5,280,233	487,757	5,767,991	5,771,056	3,065
譲渡性預金	-	-	627,093	627,093	627,010	83
借入金	-	3,934	973,933	977,867	978,424	556
社債	-	379,731	-	379,731	380,104	373
負債計	-	5,663,898	2,088,784	7,752,683	7,756,595	3,912

（単位：百万円）

区分	時価				契約額等
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
その他					
債務保証契約（*5）	-	291	44,808	44,517	584,708

（*1）金銭の信託に対する貸倒引当金を2,221百万円控除しております。

（*2）貸出金に対応する貸倒引当金を75,819百万円控除しております。貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、31,635百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

（*3）リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を1,309百万円控除しております。リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を5,291百万円控除しております。

（*4）割賦売掛金に対応する割賦利益繰延を15,014百万円、貸倒引当金を15,218百万円控除しております。

（*5）債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位:百万円)

区分	時価				四半期連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	-	-	21,868	21,868	21,784	83
金銭の信託(*1)	-	15,627	203,109	218,736	215,869	2,866
有価証券	104,240	-	20,407	124,648	125,434	786
満期保有目的の債券	104,240	-	20,407	124,648	125,434	786
国債	104,240	-	-	104,240	104,981	741
外国証券	-	-	20,407	20,407	20,452	44
貸出金(*2)	-	2,290,113	3,157,857	5,447,971	5,343,425	104,545
リース債権及びリース投資資産(*3)	-	3,472	193,192	196,665	185,056	11,608
割賦売掛金(*4)	-	122,153	867,861	990,015	947,117	42,897
資産計	104,240	2,431,366	4,464,297	6,999,904	6,838,687	161,216
預金	-	5,624,957	587,329	6,212,287	6,215,280	2,993
譲渡性預金	-	-	995,465	995,465	995,306	159
借入金	-	2,116	779,291	781,407	782,171	763
社債	-	393,735	-	393,735	394,113	378
負債計	-	6,020,809	2,362,086	8,382,895	8,386,872	3,976

(単位:百万円)

区分	時価				契約額等
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
その他					
債務保証契約(*5)	-	350	45,593	45,243	597,736

(*1) 金銭の信託に対する貸倒引当金を1,943百万円控除しております。

(*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を73,879百万円控除しております。貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、35,384百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を1,263百万円控除しております。リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を5,130百万円控除しております。

(*4) 割賦売掛金に対応する割賦利益繰延を15,344百万円、貸倒引当金を15,931百万円控除しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の四半期連結貸借対照表計上額を記載しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
市場価格のない株式等(*1)(*3)	21,607	33,049
組合出資金等(*2)(*3)	31,016	34,466
合計	52,624	67,515

(*1) 市場価格のない株式等には、非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等には、匿名組合、投資事業組合への出資金等が含まれ、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項を適用し、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 前連結会計年度において、市場価格のない株式等について1,144百万円、組合出資金等について573百万円の減損処理を行っております。当第1四半期連結累計期間において、市場価格のない株式等について0百万円、組合出資金等について96百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	109,988	109,608	380
外国証券	-	-	-
合計	109,988	109,608	380

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	104,981	104,240	741
外国証券	20,452	20,407	44
合計	125,434	124,648	786

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	5,308	9,000	3,692
債券	253,399	250,723	2,676
国債	103,639	103,463	175
地方債	2,200	2,197	2
社債	147,560	145,062	2,497
その他	271,838	261,397	10,440
外国証券	262,293	251,701	10,592
その他	9,544	9,696	151
合計	530,545	521,121	9,424

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	5,354	10,098	4,743
債券	240,944	238,270	2,674
国債	93,927	93,906	20
地方債	2,200	2,197	2
社債	144,817	142,166	2,650
その他	285,645	279,687	5,958
外国証券	278,447	272,359	6,088
その他	7,198	7,328	129
合計	531,945	528,055	3,889

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とし、評価差額を当第1四半期連結累計期間(前連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は773百万円(株式375百万円、その他の証券397百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は16,685百万円(株式154百万円、外国証券16,530百万円)であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の債務者区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と実質的に同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現状、経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 . 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度 (2022年 3 月31日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)

該当事項はありません。

2 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (2022年 3 月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	385,876	383,334	2,541

当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	373,180	371,011	2,168

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの前連結会計年度末、及び、当第1四半期連結会計期間末における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	13,277,787	5,154	5,154
	金利スワップション	735,491	7,545	7,466
	金利オプション	39,007	58	124
	その他	-	-	-
合 計			12,759	12,746

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	1,249	0	0
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	10,469,478	586	586
	金利スワップション	707,502	11,498	11,419
	金利オプション	42,534	22	88
	その他	-	-	-
合 計			10,934	10,921

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	626,629	1,325	1,325
	為替予約	1,820,128	3,578	3,578
	通貨オプション	1,089,450	10,073	3,444
	その他	-	-	-
合 計			12,327	5,698

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	682,599	2,449	2,449
	為替予約	2,124,145	5,400	5,400
	通貨オプション	1,101,940	17,396	10,322
	その他	-	-	-
合 計			9,546	2,472

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	-	-	-
	株式指数オプション	-	-	-
	個別株オプション	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-
	その他	-	-	-
合 計				

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	-	-	-
	株式指数オプション	2,058	1	1
	個別株オプション	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-
	その他	-	-	-
合 計			1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	13,747	0	0
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	18,134	36	36
	債券先物オプション	6,394	59	37
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			95	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
前連結会計年度(2022年3月31日)
該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	65,000	595	595
	その他	-	-	-
合計			595	595

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	50,000	580	580
	その他	-	-	-
合計			580	580

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(企業結合等関係)

吸収分割による事業の承継

当行の連結子会社である新生フィナンシャル株式会社は、2022年5月1日にPayPayカード株式会社(旧ワイジェイカード株式会社)のクレジット事業の一部、及びローン事業の一部並びに保証事業(以下、「対象事業」という。)を吸収分割の方法により承継いたしました。なお、新生フィナンシャル株式会社より、同日付で対象事業の一部について、当行の連結子会社である株式会社アプラスインベストメントは吸収分割の方法により承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収分割会社の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称	PayPayカード株式会社(旧ワイジェイカード株式会社)
事業の内容	クレジット事業の一部 ローン事業の一部 保証事業

(2) 企業結合を行うことになった主な目的

本吸収分割により収益拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2022年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

PayPayカード株式会社(旧ワイジェイカード株式会社)を吸収分割会社とし、新生フィナンシャル株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

新生フィナンシャル株式会社

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2022年5月1日から2022年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,816百万円
取得原価		2,816百万円

なお、取得の対価の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,498百万円

なお、取得原価が未確定であり、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定した金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を見積り、定額法により償却しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメントごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	法人業務					
	法人営業	ストラクチャー ドファイナンス	プリンシパルト ランザクシ ョンズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場
役務取引等収益 (*1)(*5)	298	277	133	101	7	392
その他業務収益 (*2)(*5)	142	9	32	1,248	18	-
顧客との契約から 生じる経常収益	440	287	165	1,349	25	392
上記以外の経常収益 (*3)(*5)	7,066	19,970	2,204	23,328	8,255	520
外部顧客に対する 経常収益	7,507	20,257	2,369	24,678	8,281	912

	個人業務				海外事業 / トレジャリー / その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他 (*4)	
		新生フィナ ンシャル	アプラス	その他個人				
役務取引等収益 (*1)(*5)	2,129	410	3,587	162	0	6	226	7,279
その他業務収益 (*2)(*5)	-	-	2,945	126	-	228	177	4,575
顧客との契約から 生じる経常収益	2,129	410	6,533	289	0	235	404	11,854
上記以外の経常収益 (*3)(*5)	6,266	18,487	13,614	988	4,666	5,104	19,733	80,532
外部顧客に対する 経常収益	8,395	18,898	20,147	1,278	4,666	4,868	20,137	92,387

(*1) 顧客との契約から生じる役務取引等収益は主として、リテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入及びアプラスセグメントのペイメント事業における集金代行収入であります。

(*2) 顧客との契約から生じるその他業務収益は主として、昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入及びアプラスセグメントのカード事業における代行手数料収入や年会費収入であります。

(*3) 主として、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の適用範囲に含まれる金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の適用範囲に含まれるリース取引等における収益が含まれております。

(*4) 『海外事業 / トレジャリー / その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない収益及びセグメント間取引消去額等が含まれております。

(*5) 各報告セグメントに関連する収益については、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しております。

(*6) 前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの各収益は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	法人業務					
	法人営業	ストラクチャー ドファイナンス	プリンシパルト ランザクシ ョンズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場
役務取引等収益(*1)(*5)	37	394	249	174	8	491
その他業務収益(*2)(*5)	168	5	36	878	1	-
顧客との契約から 生じる経常収益	206	399	285	1,053	6	491
上記以外の経常収益 (*3)(*5)	8,271	24,594	1,606	24,239	17,005	17
外部顧客に対する 経常収益	8,478	24,994	1,892	25,292	17,012	508

	個人業務				海外事業/トレジャリー/その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他(*4)	
		新生フィナ ンシャル	アプラス	その他個人				
役務取引等収益(*1)(*5)	2,194	503	3,713	165	5	5	315	7,629
その他業務収益(*2)(*5)	-	-	3,571	19	-	986	1,145	4,519
顧客との契約から 生じる経常収益	2,194	503	7,285	185	5	992	1,461	12,149
上記以外の経常収益 (*3)(*5)	5,313	18,024	13,128	957	6,719	473	35,742	83,661
外部顧客に対する 経常収益	7,508	18,527	20,413	1,143	6,724	518	37,203	95,810

(*1) 顧客との契約から生じる役務取引等収益は主として、リテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入及びアプラスセグメントのペイメント事業における集金代行収入であります。

(*2) 顧客との契約から生じるその他業務収益は主として、昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入及びアプラスセグメントのカード事業における代行手数料収入や年会費収入であります。

(*3) 主として、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の適用範囲に含まれる金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の適用範囲に含まれるリース取引等における収益が含まれております。

(*4) 『海外事業/トレジャリー/その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない収益及びセグメント間取引消去額等が含まれております。

(*5) 各報告セグメントに関連する収益については、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	円	53.88	29.28
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	百万円	11,602	5,983
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	百万円	11,602	5,983
普通株式の期中平均株式数	千株	215,316	204,343
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	53.86	-
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	66	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2022年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（期末）を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年5月13日 取締役会	普通株式	2,462	12.00

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社新生銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人ト・マツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 大樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野坂 京子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新生銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新生銀行及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。